

様式第6号(第5条関係)

令和7年度 政務活動費項目別支出内訳書

愛西市議会議員 原 裕 司

(単位 円)

	領収書番号	内容	支出額
調査研究費			
	小計		
研修費	1	研修参加費	13,000
	2	交通費	32,540
	3	宿泊費	13,750
	小計		59,290
広報費	4	活動報告編集校正費	26,400
	5	活動報告印刷費(24,723部)	40,925
	6	新聞折り込み代(24,723部)	92,473
	小計		159,798
広聴費			
	小計		
系請・除税活動費			
	小計		
会議費			
	小計		
資料作成費			
	小計		
支出額計			219,088
収入額計			204,000
残余金			0

様式第7号 (第5条関係)

政務活動費支出明細書

氏 名		会計年度	領収書番号
原 裕 司		令和7年度	1
項 目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 研 修 費 <input type="checkbox"/> 6 会 議 費 <input type="checkbox"/> 3 広 報 費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 4 広 聴 費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費	支出日 令和7年9月10日	
政務活動費 充当支出金額	金. 13,000円		
按分または 一部充当の場合	政務活動費からの支出割合 (100%) 領収書金額 金. 13,000 円 領収書原本は () 議員に添付		
支 出 方 法	<input type="checkbox"/> 全額個人 <input type="checkbox"/> 按分 (按分人数 _____ 人1人あたり _____ 円) 按分者名 [_____] 按分割合の根拠 (_____)		
内 容	会議参加費 (第87回全国都市問題会議)		

1601

会議参加費 領収書

原 裕 司 様

金 13,000円

但、「第87回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和7年 9月 10日

第87回全国都市問題会議実行委
会 長 佐 藤 栄



様式第7号 (第5条関係)

政務活動費支出明細書

氏 名		会計年度	領収書番号
原 裕 司		令和7年度	2
項 目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費、 <input checked="" type="checkbox"/> 2 研 修 費 <input type="checkbox"/> 3 広 報 費 <input type="checkbox"/> 4 広 聴 費	<input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 会 議 費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費	支出日 令和7年9月10日
政務活動費 充当支出金額	金. 32,540円		
按分または 一部充当の場合	政務活動費からの支出割合 (100%) 領収書金額 金. 32,540 円 領収書原本は () 議員に添付		
支 出 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 全額個人 <input type="checkbox"/> 按分(按分人数 人1人あたり 円) 按分者名 [] 按分割合の根拠 (研修後の滞在時間延長による按分)		
内 容	交通費 (JR 弥富、姫路間の往復の乗車券及び特急券)		
《領収書及び購入した物品等がわかる写真等貼付欄》 名鉄 佐屋駅から ^{名鉄} 新名古屋駅 510円×2=1,020円 領収書なし <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>102</p> <p>領収書 No 4 窓口 No 101</p> <p>原 裕 司</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>金額 31,520円 [消費税率込み・10%]</p> <p>乗車券類として</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>2025年 9月10日</p> <p>東海旅客鉄道株式会社</p> <p>登録番号: 1318001031569</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>印紙税申告納 村につき名古屋中村 税務署承認済</p> <p>現金出納社員</p> </div> </div> <p>ご利用いただきましてありがとうございます</p>			

No. 2

乗車券 (ゆき) (幹)

名古屋市内 → 宇都宮

經由: 名古屋・新幹線・東京・新幹線・宇都宮
10月9日から10月16日まで有効
券面表示の都区市内各駅下車前途無効

半***

2025-9.10 横江駅MR発行
30031-17 (3-夕) C22

乗車券 (かえり) (幹)

宇都宮 → 名古屋市内

經由: 宇都宮・新幹線・東京・新幹線・名古屋
10月9日から10月16日まで有効 ¥15,400
券面表示の都区市内各駅下車前途無効

2025-9.10 横江駅MR発行
30031-21 (3-夕) C22

新幹線特急券

名古屋 → 東京

10月9日 (6:49発) (8:23着) C56
のぞみ 210号 6号車16番E席

¥4,920 N04710

2025-9.10横江駅MR (3-) 30031-04

新幹線特急券

宇都宮 → 東京

10月10日 (13:35発) (14:24着) C56
やまひこ 54号 6号車14番D席

¥3,240

2025-9.10横江駅MR (3-夕) 30031-09

新幹線特急券

東京 → 宇都宮

10月9日 (8:45発) (9:33着) C21
やまひこ 53号 8号車20番D席

¥2,840

2025-9.10横江駅MR (3-夕) 30031-07

新幹線特急券

東京 → 名古屋市

10月10日 (15:39発) (17:16着) C25
のぞみ 245号 6号車7番D席

¥5,120

N04910

2025-9.10横江駅MR (3-) 30031-13

駅名 530003 領収書
4 101

金額 ¥31,520円
消費税等込み(10%)

但し、乗車券として

上記金額に領収しました

2025年9月10日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

納税申告書
印紙税
付につき名古屋市中村区
事務課
納税

現金出納社員
横江駅

様式第7号 (第5条関係)

政務活動費支出明細書

氏 名		会計年度	領収書番号
原 裕 司		令和7年度	3
項 目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 研 修 費 <input type="checkbox"/> 6 会 議 費 <input type="checkbox"/> 3 広 報 費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 4 広 聴 費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費	支出日 令和7年11月7日	
政務活動費 充当支出金額	金. 13,750円		
按分または 一部充当の場合	政務活動費からの支出割合 (100%) 領収書金額 金. 13,750 円 領収書原本は () 議員に添付		
支 出 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 全額個人 <input type="checkbox"/> 按分 (按分人数 ___ 人 1人あたり ___ 円) 按分者名 [_____] 按分割合の根拠 (_____)		
内 容	宿泊費 (全国都市問題会議参加に伴う宿泊・朝食含む)		
《領収書及び購入した物品等がわかる写真等貼付欄》			

No.3



領収証 RECEIPT

登録番号: T8010701012863

No. 2025-1441-00281

発行日: 2025年11月7日

原 裕司 様

下記の金額正に領収いたしました。

¥13,750*

株式会社JTB
宇都宮支店
宇都宮市池上町4番1号
宇都宮東栄ビル4階 〒320-0801

2025年10月9日～2025年10月10日
但し 第87回全国都市問題会議 ご宿泊代として

※軽減税率対象

取引日	品名	単価	利用数	金額	備考	消費税
	ご宿泊代	¥13,750	1	¥13,750		10%
合計				¥13,750		
代金計				(税込)	うち消費税	
				¥13,750	¥1,250	
(10%対象)				¥13,750	¥1,250	

9月10日、銀行振込にて入金

出納責任者	石井 佐智恵
取 扱 者	古河 君子



収 入
印 紙

領収個所名、領収印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

様式第7号 (第5条関係)

政務活動費支出明細書

氏 名		会計年度	領収書番号
原 裕 司		令和6年度	4
項 目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 2 研 修 費 <input type="checkbox"/> 6 会 議 費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広 報 費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 4 広 聴 費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費	支出日 令和8年3月6日	
政務活動費 充当支出金額	金. 26,400円		
按分または 一部充当の場合	政務活動費からの支出割合 (100 %) 領収書金額 金. 26,400円 領収書原本は () 議員に添付		
支 出 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 全額個人 <input type="checkbox"/> 按分(按分人数 人1人あたり 円) 按分者名 [] 按分割合の根拠 ()		
内 容	活動報告編集校正費		
《領収書及び購入した物品等がわかる写真等貼付欄》			

№. 4

No2603-06

領 収 書

2026年3月6日

原 裕 司 様

有限会社ゴルゴ

〒170-0004

東京都豊島区北大塚2

TEL 03-5961-4565

FAX 03-5961-4564



金額

¥26,400

上記金額は消費税を含みます。

但 活動報告号外 レイアウト製作代

領収書

No. 5

2026年03月06日

原裕司 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願ひ申し上げます。

株式会社プリントパッ
〒617-0003
京都府向日市森本町野田
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890

お支払条件 銀行振込(前払い)

納品場所 ご指定場所

御請求金額 41,380円 (税込)

納品期日 7営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC47063409	品名：原裕司活動報告号外 A4 / 両面4色 / コート90 / 25,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	41,380	41,380
合 計				41,380

特記事項

金融機関の振込証明書および振込完了画面のプリントアウトが、税務署で認められている正式な払い込みの証明書類となります。
こちらの領収書が精算等にご使用いただけますかどうかは、お客様ご自身であらかじめご確認いただけますようお願い申し上げます。

原裕司

活動報告

令和8年4月 号外

発行人 原裕司 愛西市小茂井町中41番地 TEL. 0567-24-1434 hara0401@ymail.ne.jp

令和8年度予算決まる

3月定例会で新年度の予算審議が行われました。
前年度対比27億9百万円減(-9.3%)の予算となっております。
主な事業を報告いたします。

民生費

- 重曹的支援事業.....(2,831万9千円) ▶**継続**
複雑化や複合化した課題を抱える世帯への包括支援・参加支援事業
- 子ども医療費.....(3億3,831万4千円) ▶**継続**
18歳の年度末までの子どもの医療費を無償化
- 1歳児子育て応援給付金事業.....(1,022万円) ▶**継続**
経済的支援及び子育て相談支援を行い子どもの育ちを応援

教育費

- 小中学校熱中対策事業.....(319万5千円) ▶**新規**
保冷グッズ用冷凍庫を90台設置
- 小中学校環境整備事業.....(3,859万4千円) ▶**継続**
学校照明LED化及空調設備工事
- 小学校給食費の抜本的な負担軽減事業.....
.....(1億5,461万2千円) ▶**継続**
児童一人あたり月額5,200円の賄材料費の補助(8月を除く4月~3月)
- 中学校給食費補助事業.....(2,435万7千円) ▶**継続**
生徒一人あたり1食140円の賄材料費の補助(8月を除く4月~3月)
- 水泳指導業務委託事業.....(1,190万円) ▶**継続**
市江・佐屋西・立南・立北・八輪・開治・草平小学校を対象に民間プール施設で水泳授業委託
- 部活動指導員配置事業.....(788万2千円) ▶**継続**
中学校6校に30人の指導員を配置
- 中学校老朽化対策事業.....(5,045万6千円) ▶**継続**
永和中学校室内運動場の改築に向け、基本設計及び実施設計を委託
- アジア・アジアパラ競技大会推進事業.....(70万円) ▶**新規**
アジア競技大会ローイング競技の学校観戦及びアジアパラ競技体験として、アジアパラ競技種目「ボッチャ」の器具を購入し、学校でバラスポーツ体験を実施
- スクールソーシャルワーカー配置事業....(730万4千円) ▶**継続**
児童・生徒の日常生活での悩みや学校でのいじめ、不登校、児童虐待などの課題解決に向け、ソーシャルケアワーカー2名を配置
- 体育施設指導管理事業.....(1億7,028万円) ▶**継続**
体育施設、スポーツ施設及び学校体育施設の有効利用や市民サービスの向上

総務費

- 地域公共交通計画策定事業.....(855万5千円) ▶**新規**
住民・利用者アンケートなどを実施 地域データの収集・分析し、計画骨格案を作成
- シティプロモーション事業.....(251万5千円) ▶**新規**
3年間で市民・事業者・行政の連携の土台作り、ネットワーク強化、ブランドの確立(150万円)
観光、農産物、自然環境などの魅力を効果的に紹介する情報発信ガイドの作成(101万5千円)
- 防災設備管理事業.....(910万1千円) ▶**新規**
移動系防災無線機更新、IP無線機を50台整備
- 水防事業.....(1,073万円) ▶**継続**
一時避難場所の機能を備えた、福原水防センター新築工事実施設計を委託
- 水道料金免除・補助事業.....(1億546万7千円) ▶**臨時交付金**
4月から7月までの基本料金を月間免除・補助
- 小中学校給食費無償化事業.....(4,636万2千円) ▶**臨時交付金**
4月から7月まで物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充て給食費の無償化
- 保育所等給食費補助事業.....(1,837万5千円) ▶**臨時・継続**
保育所・認定こども園・新制度幼稚園に通園する3歳から5歳の児童の食費を4月から7月まで無償化、8月以降は市独自で月額3,500円補助
- コミュニティ施設管理事業.....(3,692万円) ▶**更新**
対象施設8館の指定管理料 立田南部コミの浴室開放日週4日から週1日

土木費

- 佐屋駅周辺整備事業.....(3,086万3千円) ▶**継続**
安全・安心に利用できる空間づくりに向け、佐屋駅周辺整備の実施設計、測量及び物件調査
- 企業立地促進事業.....(618万1千円) ▶**継続**
対象企業に奨励金(立地促進・雇用促進)を交付
- 淡水防除事業.....(6,472万8千円) ▶**継続**
対象企業に奨励金(立地促進・雇用促進)を交付

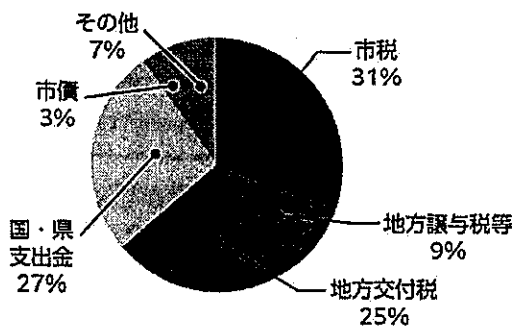
衛生費

- 総合斎苑施設整備事業.....(1億2,228万2千円) ▶**新規**
火葬炉設備補修事業及び斎苑圧密沈下対策改修工事

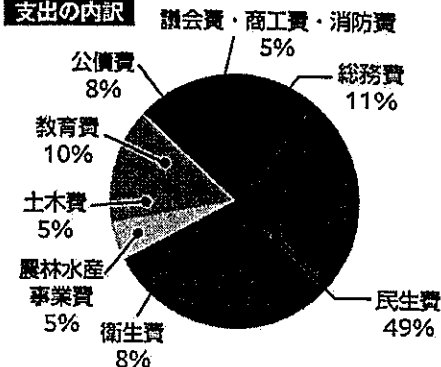


令和8年度 一般会計収支予算額 262億9700万円

収入の内訳



支出の内訳



令和8年度一般会計予算

収入(歳入)

(単位:万円)

市税	地方譲与税等	地方交付税	国・県支出金	市債	その他	合計
802,759	228,648	644,900	711,184	68,430	173,779	2,629,700

支出(歳出)

(単位:万円)

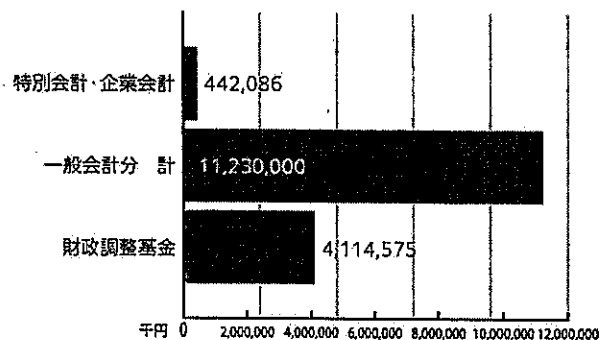
総務費	民生費	衛生費	農林水産事業費	土木費	教育費	公債費	議会費・商工費・消防費	合計
291,770	1,278,397	199,925	135,887	129,994	253,030	210,193	130,504	2,629,700

財源の比率

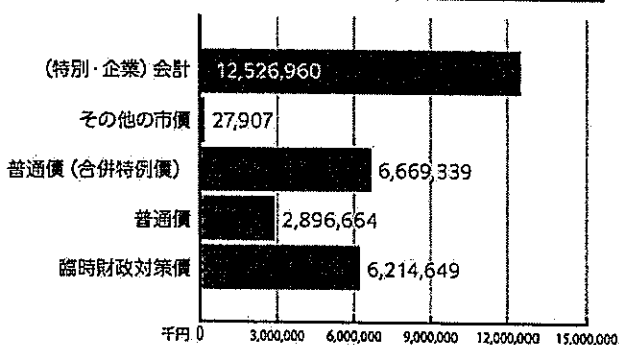
自主財源 37.1% 依存財源 62.9%

特定財源 34.1% 一般財源 65.9%

令和8年度末の基金予定額 157億86653千円



令和8年度末の市債予定額 283億35519千円



基金の状況

令和8年度末残高見込み額

(単位:千円)

財政調整基金	減債基金	その他の基金	一般会計分計		
4,114,575	631,407	10,598,593	15,344,567		
国民健康保険支払準備基金	八開診療所運営準備基金	介護給付費準備基金	公共下水道事業基金	農業集落排水事業基金	合計
22	9	231,963	169,679	40,413	15,786,661

地方債の状況

令和8年度末残高見込み額

(単位:千円)

臨時財政対策債	普通債	普通債(合併特別債)	その他の市債	一般会計分計
6,214,649	2,896,664	6,669,339	27,907	15,808,559
水道事業会計	下水道事業会計(公共下水道)	下水道事業会計(農業集落排水)	企業債分計	地方債合計
953,529	10,133,624	1,439,807	12,526,960	28,335,519

様式第7号 (第5条関係)

政務活動費支出明細書

氏名		会計年度	領収書番号
原 裕 司		令和6年度	6
項 目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費	<input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費	支出日 令和8年3月9日
	<input type="checkbox"/> 2 研修費	<input type="checkbox"/> 6 会議費	
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費	<input type="checkbox"/> 7 資料作成費	
	<input type="checkbox"/> 4 広聴費	<input type="checkbox"/> 8 資料購入費	
政務活動費 充当支出金額	金. 92,473円		
按分または 一部充当の場合	政務活動費からの支出割合 (99.1%) 領収書金額 金. 93,313円 領収書原本は () 議員に添付		
支出方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全額個人 <input type="checkbox"/> 按分(按分人数___人1人あたり___円) 按分者名 [] 按分割合の根拠 (全域折込み数と12月1日現在の愛西市世帯数の比率)		
内 容	活動報告新聞折り込み料(24,950部の内、24,723部)		
《領収書及び購入した物品等がわかる写真等貼付欄》			

No. 00120289

領収証 原 裕 司 様

¥93,313 ※

但し、折込代 3/27(金)折込プラス A4 24,950枚

内消費税(10%) ¥8,483※

株式会社 中日 総務サービス

一宮営業所
一宮市千秋町浅野羽根字羽知古1255-1
TEL 0586-64-6030 登録番号: T1180001037956

令和08年03月11日

担 当 者



様式第10号（第6条関係）

令和 7年10月14日

愛西市議会議長

近藤 武 様

愛西市議会議員 原 裕 司

先進地調査等成果報告書

（先進地調査を **研修に**・研修を）下記のとおり（実施 **参加**）しましたので、愛西市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第2項の規定により報告します。

記

1. 調査・研修日	令和7年10月9日・10日			
2. 調査・研修先	栃木県宇都宮市宮みらい1-20 ライトキューブ宇都宮			
3. 調査・研修内容	成熟社会の都市のかたち コンパクトで持続可能なまちづくり			
4. 行程	別紙のとおり			
5. 参加者	別紙のとおり			
6. 経費内訳	費目	内容	金額	
	交通費	別紙のとおり	32,540	
	参加費	全国都市問題会議参加費	13,000	
	宿泊費	シェラトン宇都宮	13,750	
	合計		59,290	
7. 成果・提言	別紙のとおり			



行程

1日目 10月9日

会場 ライトキューブ宇都宮

研修時間 午前9時30分～午後4時30分

宿泊施設 フォーポイントフレックス by シェラトン宇都宮 午後5時

2日目 10月10日

会場 ライトキューブ宇都宮

研修時間 午前9時30分～午前11時50分

参加者

愛西市議会議員 (新生クラブ)

佐藤 信男 ・ 山岡 幹雄 ・ 杉村 義仁

経費内訳

乗車券

名鉄佐屋駅 ⇔ 名古屋駅 510円×2 = 1,020円

JR名古屋駅 ⇔ 宇都宮駅 7,700円×2 = 15,400円

特急券

JR名古屋駅(4,920)→東京駅(2,840)→宇都宮駅 = 7,760円

JR宇都宮駅(3,240)→東京駅(5,120)→名古屋駅 = 8,360円

合計 32,540円

【成果・提言報告書】

令和7年10月14日提出

報告者 原 裕 司

第87回 全国都市問題会議

成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～

開催日時 令和7年10月9日・10日(2日間)

開催場所 宇都宮市 ライトキューブ宇都宮

【主な会議内容】

基調講演

人口減少・成熟時代の都市とまちづくり

京都大学名教授 広井 良典

中心市街地再生と商店街の復権

人口20万人程度以下の地方都市の中心部は多くの場合”シャッター通り”となっており、30万から50万人規模あるいはそれ以上の都市でも中心部が空洞化していることが広く見られる。東京近辺のような大都市圏においてすら、一部の地域ではそうした状況が生じている。

一方で、若い世代がカフェやコワーキングスペースなど「コミュニティの拠点」として商店街に関心を向けるケースや”遠くのモールにクルマで買い物に行くのが難しい”高齢世代が、自然な形で中心市街地に足を向ける流れ。これまでの「道路と自動車」中心につくられてきた都市・地域モデルではなく、人がゆったりと時間を過ごし、そこで様々なコミュニケーションや創発が生まれるコミュニティ空間としての「ウォークブル・シティ(歩いて楽しめるまち)」を求める動きも各地で活発に起こりつつある。

共通しているのは、都市の中心市街地あるいは商店街を魅力ある「コミュニティ空間」として再生させる発想だ。

ヨーロッパにおいては、地方の中小都市においても商店街が地域にしっかりと根づいた

形で存続し、活気あるにぎわいを示しており、子どもから高齢者まで、様々な世代がゆっくりとくつろいで過ごせる「コミュニティ空間」となっている。

ここで重要なのは、中心市街地や商店街。地方都市の姿がどのような形をとるかは、政策や人々の価値観、社会システムのあり方によって大きく変わるという認識だ。

国レベルでは、国土交通省が『居心地が良く歩きたくなる』まちづくり」という理念を掲げ、それを受けた「ウォークアブル推進都市」はここ6年で207都市から392都市へと増加している。また、無印良品などの企業レベルでは、若者の起業支援と組み合わせた「一坪開業スペース」という事業を始めるなど新たな働きが生じている。

もちろん課題も山積しているが「コミュニティ空間づくり」という視点を重視し、商店街を含む成熟社会の中心市街地の姿を新たな発想で考えていく時代となっている。

AIを活用した未来シミュレーション

AIを活用した日本社会の未来に関する研究では、日本社会が持続可能であるためには「地方分散型」という方向が鍵となることが示された。

2018年から2052年までの35年にわたる約2万通りの未来シナリオ予測を行った。分析にあたっては、①人口、②財政・社会保障、③都市・地域、④環境・資源という4つの社会領域に注目した。その結果の要点を簡潔にまとめた内容は、次のとおりである。

2050年に向けた未来シナリオとして主に「都市集中型」と「地方分散型」のグループがありその概要は、都市集中型シナリオでは、主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

地方分散型シナリオでは、地方への人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、ただし、政府の財政あるいは環境を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを真に持続可能な根のとするには、細心の注意が必要となる。

今後、8年から10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

持続可能性の観点からより望ましいと考えられる地方分散型シナリオへの分岐を実現するには、労働生産性への転換を促す環境課税、地方経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。

AIは、人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ま

しいという内容だった。

「多極集中」の国土のビジョン

「多極集中」とは、「一極集中」でもその対概念としての「多極分散」のいずれとも異なるとし、地域のあり方であり、国土あるいは地域の「極」となる都市や地域が多く存在すると同時に、そうした極となる場所は、先ほど「歩いて楽しめるまち」について述べたイメージに示されるように、できる限り集約的かつウォークアブルで、歩行者中心の「コミュニティ空間」であることを重視した姿になっているというものである。

東京などの大都市圏への移動が進むなかで、それを「一極集中」として問題視しつつ、その逆の姿として「多極分散」が唱えられたわけだが、現在のような人口減少時代にあっては、「多極分散」という姿は低密度すぎる、拡散的な地域を招いてしまう。

「多極集中」つまり、多極的でありつつ各々の極は集約的であるような都市、地域像が「人口減少・成熟社会の国土像」の基本理念の一つとして重要である。

【主報告】

人口減少社会に対応する都市構想改革

～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成～

栃木県宇都宮市長 佐藤 栄一

宇都宮市の概要・成り立ち

宇都宮市は、広大で肥沃な関東平野のほぼ北端に位置し、豊かで美しい自然に恵まれるとともに、古くから交通の要衝として発展し、県都としいはもとより、北関東の中核都市として経済・教育・文化・医療などのさまざまな都市機能が集積し、広域的な視点においても、経済や生活、交流などの拠点として圏域の発展をリードする役割を担っている。

明治29年に市制を施行した後、昭和30年までに11町村との合併を経て大幅に市域を拡大、更に平成19年に2町と合併し現在の市域が形成された。

宇都宮市の持続可能なまちづくり

【宇都宮市の課題と目指す都市構想】

市域の約8割が平坦な地形という地域特性を背景に中心市街地を核に人口や都市機能がコンパクトに集中していたまちは人口増加に伴い郊外に拡散してきた。この市街地の外延化の進行により、都市機能や居住密度低下が生じ、人口減少社会においては、中心市街地の活力低下や空き家・空き地の増加、公共交通空白地域の増加、地域コミュニティの衰退

といった、様々な問題が懸念されている。

これらの課題を見据え、平成19年度に策定した「第5次宇都宮市総合計画基本構想」において、人口減少・構造や都市活動に見合った都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ（「NCC」）を長期的なまちづくりの方向性として全国に先駆け位置付けている。

【宇都宮市が目指すNCCとは】

都市中心部と周辺の各地域それぞれの維持・発展を目指す、独自の連携・集約型の都市構造であり、中心部の都市拠点、郊外部の産業、観光拠点、地域における既存の拠点などに地域特性を踏まえた各種の都市機能を集積する「拠点化」と、市の骨格となる交通網から日常生活の身近な移動を支える交通網まで階層性のある交通ネットワークによって拠点間における機能を連携・補完する「ネットワーク化」の促進を一体的に進めものである。

拠点化とネットワーク化により、コンパクトなエリアで日常生活に必要な機能が充足し、市民生活の質や都市としての価値や活力を高めるとができる都市を実現する。

NCC形成に向けた取り組み

【拠点形成・拠点性の向上】

中心部の都市拠点に広域的な求心性を高め魅力創出につながる都市機能（高度専門病院、大規模商業施設等）を集積する高次都市機能誘導区域を定めるとともに、その周辺の鉄道駅の周辺などに都市機能誘導区域（11か所）や市街化調整区域（7か所）の地域拠点を定め、誘導施設の新築・建替え費用の一部補助などにより、幅広い都市機能（病院、スーパー、子育て支援施設等）の誘導・集積を図っている。

また、高齢になっても公共交通を使いながら安心して便利に暮らし続けることができるよう公共交通の沿線などの利便性の高い地域に居住誘導区域を定め、住宅の取得や家賃の一部助成などにより、居住密度の維持・向上を図っている。

移動時の利便性向上に資するよう公共交通機関の「ライトライン」の停留所周辺や主要バス停周辺など移動の合間に買い物や仕事、勉強などができる施設を誘導するため、その整備費等への助成を行っている。

【ネットワーク化の促進】

NCCを支える階層性のある公共交通ネットワークの構築に向けては、南北方向の鉄道に加え、東西の基幹公共交通となるライトラインを新たに整備するとともに、各地域に伸びる路線バスの新設・再編や地域を面的にカバーする地域内交通の運行、公共交通間の連携強化など、ハード・ソフトの両面から一体的に取り組みを進めている。

NCCを土台とした「スーパースマートシティ」の実現に向けた取り組み

デジタル化の急速な進展、脱炭素社会構築に向けた要請の高まりなど、社会環境が絶え間なく変化中、その変化を的確にとらえながら、多様化、複雑化する課題に対応するため、「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」において、概ね2030年を見据えた目指すまちの姿として「スーパースマートシティ」を掲げている。「スーパースマートシティ」はNCCを土台として、絆を深め、共に支え合う「地域共生社会」の構築、人・モノ・情報が行き交う「地域経済循環社会」の構築、CO2排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会」の構築の3つの社会が「人」づくりの取組みと「デジタル」技術の活用を原動力に人口減少社会においても持続的に発展するまちである。

「スーパースマートシティ」は、国際目標であるSDGsと理念を共有するものであり、その実現を通してSDGsの達成にも貢献する。

また、女性や若者をはじめ、性別や年齢などにかかわらず、あらゆる人の活躍を促し、地域全体の「稼ぐ力」を高め、さらに将来の投資にもつなげていく「好循環」を生み出すことで、今を生きる市民はもとより、未来を生きる市民が誰もが豊かで便利で安心して暮らすことができ、100年先も発展し続けられるまちを実現する。

【一般報告】

「^{しゅくじゅう}縮充」発想による公共施設マネジメント

東洋大学国際PPP研究所

シニアリサーチパートナー 南 学

【成熟化社会における公共施設マネジメントは「縮充」で】

15年間ほど、自治体における「公共施設マネジメント」に関わっている。成長期の時代に数多く整備された公共施設が、老朽化して更新の時期を迎えている。

ほとんどの自治体が、その更新はもちろん大証の修繕のための財源と人材の不足で、十分な対応ができていない。そのために、公共施設の再編成が、都市の持続発展にとって最も重要な課題の1つとなっているのが現状である。そして、この公共施設の再編成の課題に際して「縮充」がキーワードとして活用できると考える。

【なぜ、「公共施設マネジメント」が進まないのか】

総務省が全自治体に対して「公共施設等総合管理計画」制定を要請してから約10年が経過した。残念ながら、想定期間(概ね20～40年で設定)における公共施設総面積の消滅目標達成が順調に進んでいる自治体は極めて少ない。なぜ、消滅計画が進まないのか。

それは、マクロ的には総面積の削減によって施設の更新や修繕の費用を削減し、限られた財源に対応するという基本方針であったが、ほとんどの自治体が、トータル面積と固定費削減策の設定は未経験であったこと、縦割り部局ごとの管理運営と予算執行という構造のため、削減に向けての具体的な手法開発とその実践が十分開発されていない状況にあったからだ。

また、数十年の長期間の計画のために、年度ごとの明確な目標設定がなされず、さらに定期的人事異動も含めて、実質的に「先送り」されたことも要因である。やはり、部局ごとの縦割りを超えた包括的な管理運営と公民連携手法の導入が前提となっている。

【包括的施設保守点検が基本方針】

公共施設マネジメントの第一歩は、まず学校や庁舎などの主たる施設を対象に包括点検・修繕委託を総合ビルメンテナンス会社に委託する手法である。すでに数十の自治体が縦割り部局別の施設の保守点検作業を一元的に監理し、横断的に優先順位を設定し、限りある修繕・更新予算の配分を参考にするとともに、安全確保の点検作業や修繕工事の発注代行をすることによって時間・コストの削減を達成している。

包括事業者は、設備に関しては地元の中小企業に作業を委託しながら、必要な指示や小規模修繕の発注を行うとともに、自ら実施する巡回点検によって、施設全体の外壁や屋上防水などの劣化状況も確認し、設備点検データを含め総合的に修繕や更新の方向を検討する業務を行う。

日常の巡回点検は結果として、利用頻度の高い重要な施設を全庁的観点から選択することになり、その維持管理業務の内容や程度を精査することができる。

一定規模の自治体で、技術系の職員が確保できる場合は、包括的保守点検業務を「現業職」のチームを組織して対応することは可能である。ただし、このチームには議会対応や予算編成作業など庁内調整業務を担当させることなく、「現場業務」に専念させることが必要だ。

【固定費(維持管理・人件費)の削減を図る】

個別施設ごとの経費削減は限界に達しているが、図書館・体育館・公民館といった既存施設の利用分析を詳細に行うことで従来の「サーピス」を見直す動きも出ている。図書館にはカフェ設置による交流スペースの拡大で利用者が急増する事例や、体育館では、特定種目に利用が集中しているといった実態が明らかになっており、最も利用が多い卓球に特化した専門施設で利用率を高め、面積と天井高を削除するプランの可能性も検討されている。

また、指定管理制度の活用で、利用料金制を「使用料の範囲にしていることを改め、イ

ベントなどの有料プログラム、飲食・物販による利用料金、自主事業による収益を得る事業展開を行うことで、指定管理料の縮減を図ることができる。

その他、一般報告では、“都市縮小時代の持続可能なまちづくり” ～人がつどい未来に躍動する世界都市・高松～ を香川県高松市長、大西秀人氏と、“次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり” を早稲田大学理工学術院教授 森本章倫氏の報告事例の発表がありました。

【2日目】

パネルディスカッションでは、基調講演、手報告で取り上げられた成熟社会の都市まちづくりについては、コンパクトシティを構築するための公共交通機関の整備や居住地区や商業施設、病院など身近に整備することにより、歩いて楽しめるまちをつくるのが持続可能な都市づくりにとって必要となる。などのディスカッションが進められた。

まとめ

人口減少が進む中、各自治体の課題は山積しています。愛西市では4町村が合併し、同種の既存公共施設が整備されている。今後、老朽化が進むとともに施設利用率も低下していく。同種の維持管理費に財源を分散するのではなく利用者のニーズを加味したコンパクトな施設にまとめることが重要であることから、やはり、公共施設の長期的削減計画を進めることが大切である。これを進めるにあたっては、現職員には技術系の職員配置が大切ではあるが、配置できない場合は、縦割り部局から脱却し、ビル管理会社等の民間企業に委託することが得策と感じた。今後、優先順位を定め、修繕・改修等を計画的に進めることが財源の削減にもつながると感じた。

愛西市では、鉄道駅周辺の整備に向け市街化調整区域の見直しが検討が始められている。コンパクトシティを念頭に歩いて日常生活が安心して過ごせるまちづくりを願う。